

# 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月15日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ  
コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年12月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊田敏夫  
(氏名) 梶原 昇  
TEL 092-501-5221  
配当支払開始予定日 平成23年12月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	90,974	1.3	1,772	△1.4	1,947	1.4	924	△22.1
22年9月期	89,795	△3.1	1,797	△1.0	1,919	0.9	1,186	46.0

(注) 包括利益 23年9月期 917百万円 (△22.5%) 22年9月期 1,183百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	59.90	—	2.3	3.7	1.9
22年9月期	76.58	—	3.0	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	52,953	41,014	77.5	2,657.88
22年9月期	53,210	40,338	75.8	2,613.19

(参考) 自己資本 23年9月期 41,014百万円 22年9月期 40,338百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,931	△1,794	△2,246	3,595
22年9月期	2,862	2,431	△4,013	4,704

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	7.75	—	7.75	15.50	240	20.2	0.6
23年9月期	—	7.75	—	7.75	15.50	239	25.9	0.6
24年9月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		25.7	

## 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	0.3	1,080	1.5	1,150	0.5	590	1.3	38.23
通期	91,000	0.0	1,800	1.6	1,980	1.7	930	0.6	60.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	15,675,000 株	22年9月期	15,675,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	243,567 株	22年9月期	238,362 株
② 期末自己株式数	23年9月期	15,433,462 株	22年9月期	15,487,883 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	90,974	1.3	1,502	△1.9	1,685	1.2	925	△22.0
22年9月期	89,795	△3.1	1,532	△0.5	1,664	1.5	1,186	46.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年9月期	59.95		—	
22年9月期	76.60		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	52,164		41,029	78.7			2,658.84	
22年9月期	52,449		40,352	76.9			2,614.10	

(参考) 自己資本 23年9月期 41,029百万円 22年9月期 40,352百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	45,500	0.3	1,015	0.3	590	1.0	38.23	
通期	91,000	0.0	1,710	1.5	930	0.5	60.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一部制約が生じた企業の生産活動も、サプライチェーンの立て直しにより徐々に回復しつつありますが、電力供給の制約や原子力災害に加え、円高・株安の進行、海外経済の減速懸念もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品スーパー業界におきましては、消費者の低価格志向を背景とした業種・業態を超えた競争が加速しており、依然として厳しい状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を12ヶ店（日野店、早岐店、東長崎店、柳川店、諫早店、久山台店、嬉野店、皆春店、新貝店、清水店、新川店、大道店）行うなど営業力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は909億74百万円（前年同期比1.3%増）、営業収入は2億91百万円（同15.1%減）、営業利益は17億72百万円（同1.4%減）、経常利益は19億47百万円（同1.4%増）、当期純利益は9億24百万円（同22.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおり、生鮮食料品の売上構成比を高めることで売上総利益の改善を進め、業績予想の数値を達成するよう努力してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は529億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億56百万円の減少となりました。この主な減少要因は、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことで5億92百万円、建設協力金が相手先からの回収が進んだことで1億77百万円減少したことであり、主な増加要因は、繰延税金資産が2億10百万円、現金及び預金が1億91百万円、商品が1億62百万円増加したことであります。

負債は119億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億32百万円の減少となりました。この主な減少要因は、有利子負債が20億4百万円減少したことであり、主な増加要因は、未払法人税等が所得金額の増加により3億19百万円、資産除去債務が2億96百万円、買掛金が2億88百万円増加したことでありあります。

純資産は、当期純利益の計上などにより前連結会計年度末と比較して6億75百万円増加し、410億14百万円となり、自己資本比率は77.5%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億31百万円（前年同期比2.4%増）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15億48百万円、減価償却費13億36百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5億19百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億94百万円（前年同期は24億31百万円の収入）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出19億35百万円、有形固定資産の取得による支出6億19百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入6億35百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億46百万円（前年同期比44.0%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出10億4百万円、短期借入金の純減少額10億円、配当金の支払額2億39百万円であります。

次期の見通しにつきましては、財政状態は、総資産の額及び負債の額が増加することが予想されます。理由としては、大きな設備投資は予定しておりませんが、次期の連結会計年度末が金融機関の休業日に当たるため、買掛金等の支払が翌々連結会計年度になることから負債が増加し、また、それに伴い現金及び預金が増加することになるためであります。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについては、上記のとおり次期の連結会計年度末が金融機関の休業日に当たるため、仕入債務等が増加し大幅に増加することが予想されます。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、今後の経済情勢、当社グループの事業運営等を勘案し、柔軟に決定していきたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	58.7	67.3	70.2	75.8	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	14.4	15.0	13.2	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	401.6	—	385.6	144.7	72.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	—	31.2	79.1	229.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を目指してまいります所存でございます。

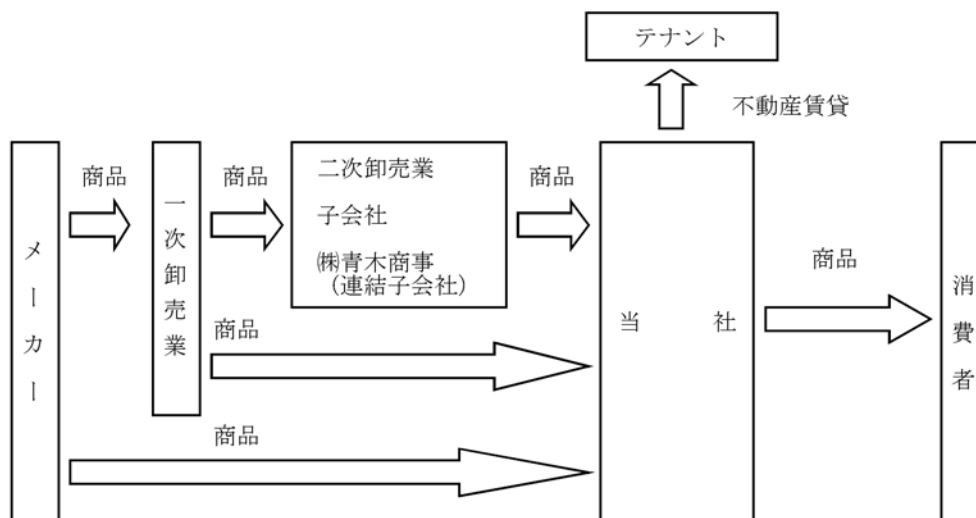
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、(株)青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、地域の皆様に愛され、親しまれ、お役に立つことを願って、廉価で新鮮な食品及び雑貨品を提供することを経営理念とした地域密着型のスーパーであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経常利益の確保といった観点から、重要な経営指標として売上高経常利益率を掲げ、これを2.5%以上とするよう売上総利益率の改善、経費の削減等諸施策を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期にわたる競争優位性を確保するために以下の設備投資計画をたてております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
久山台店 (長崎県諫早市)	店舗改装	25,900	—	自己資金及び借入金	平成23年10月	平成23年10月	169
朝倉店 (福岡県朝倉郡)	店舗改装	38,750	—	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成23年11月	—
船津店 (福岡県大牟田市)	店舗改装	55,210	3,990	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成23年12月	424
早岐店 (長崎県佐世保市)	店舗改装	18,900	—	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成23年12月	104

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、サプライチェーンの復旧や復興政策の実施などにより景気を持ち直し傾向が続くものと期待されますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化も依然として懸念されております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向や企業間競争の激化など依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中で当社グループといたしましては、生鮮食料品の売上構成比を高めることを課題として掲げ、以下の施策を行ってまいります。

一部の店舗において、お客様とのふれあいをテーマにした朝市を行い「価格」ではなく「味・鮮度」での販売を行います。また、当社グループの取扱商品が「良い商品」「良い食材」であることをお客様にお伝えするために試食販売を行います。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,339,980	※1 5,531,038
売掛金	6,435	5,425
有価証券	2,137	2,138
商品	3,234,802	3,397,512
貯蔵品	25,133	27,871
前払費用	16,852	19,085
繰延税金資産	147,880	168,122
その他	580,069	636,198
貸倒引当金	△4,368	—
流動資産合計	9,348,922	9,787,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 34,161,132	※1 34,800,961
減価償却累計額	△21,924,872	△22,927,712
建物及び構築物 (純額)	12,236,260	11,873,249
機械装置及び運搬具	1,587,999	1,456,189
減価償却累計額	△1,462,960	△1,357,507
機械装置及び運搬具 (純額)	125,038	98,682
工具、器具及び備品	10,735,859	10,447,931
減価償却累計額	△10,176,742	△10,031,700
工具、器具及び備品 (純額)	559,116	416,230
土地	※1 27,655,965	※1 27,592,200
建設仮勘定	—	3,990
有形固定資産合計	40,576,381	39,984,353
無形固定資産	158,168	128,798
投資その他の資産		
投資有価証券	630,283	616,550
長期貸付金	8,000	—
繰延税金資産	771,140	961,574
その他	1,744,915	1,474,870
貸倒引当金	△27,634	—
投資その他の資産合計	3,126,704	3,052,994
固定資産合計	43,861,254	43,166,147
資産合計	53,210,176	52,953,540



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 5,614,398	※1 5,903,320
短期借入金	※1 2,004,400	※1 1,004,400
未払費用	553,875	537,303
未払法人税等	232,128	551,397
未払消費税等	62,849	102,083
賞与引当金	208,602	202,104
その他	664,331	788,668
流動負債合計	9,340,587	9,089,277
固定負債		
長期借入金	※1 2,138,100	※1 1,133,700
退職給付引当金	1,022,918	1,036,366
役員退職慰労引当金	255,216	267,083
預り敷金	114,466	116,161
資産除去債務	—	296,103
固定負債合計	3,530,701	2,849,414
負債合計	12,871,288	11,938,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,920	6,599,920
利益剰余金	27,911,687	28,596,897
自己株式	△122,243	△124,680
株主資本合計	40,385,563	41,068,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,675	△53,489
その他の包括利益累計額合計	△46,675	△53,489
純資産合計	40,338,888	41,014,847
負債純資産合計	53,210,176	52,953,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	89,795,704	90,974,621
売上原価	70,931,271	72,104,597
売上総利益	18,864,433	18,870,023
営業収入		
受取家賃	254,171	216,788
共益費収入	89,626	75,124
営業収入合計	343,797	291,912
営業総利益	19,208,231	19,161,936
販売費及び一般管理費		
配送費	1,238,945	1,266,572
広告宣伝費	866,602	824,694
役員報酬及び給料手当	6,590,628	6,609,855
賞与引当金繰入額	208,602	202,104
退職給付費用	65,543	70,021
役員退職慰労引当金繰入額	14,225	11,866
貸倒引当金繰入額	28,037	—
貸倒損失	32,021	—
水道光熱費	1,582,187	1,601,676
減価償却費	1,441,919	1,336,142
賃借料	1,373,958	1,366,745
その他	3,968,477	4,100,100
販売費及び一般管理費合計	17,411,150	17,389,779
営業利益	1,797,080	1,772,157
営業外収益		
受取利息	16,095	10,638
受取手数料	68,503	93,956
その他	76,675	88,251
営業外収益合計	161,274	192,845
営業外費用		
支払利息	35,964	12,668
その他	2,589	5,240
営業外費用合計	38,554	17,908
経常利益	1,919,800	1,947,094
特別利益		
固定資産売却益	※1 728	※1 296
貸倒引当金戻入額	86	4,682
特別利益合計	814	4,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 60,656	※2 5,964
固定資産売却損	※3 976	※3 6,604
減損損失	※4 58,694	※4 200,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,627
特別損失合計	120,327	403,547
税金等調整前当期純利益	1,800,288	1,548,525
法人税、住民税及び事業税	634,726	834,745
法人税等調整額	△20,458	△210,676
法人税等合計	614,267	624,068
少数株主損益調整前当期純利益	—	924,457
当期純利益	1,186,020	924,457

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	924,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,814
その他の包括利益合計	—	※2 △6,814
包括利益	—	※1 917,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	917,642
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,996,200	5,996,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,996,200	5,996,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,599,920	6,599,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,599,920	6,599,920
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,966,123	27,911,687
当期変動額		
剰余金の配当	△240,456	△239,247
当期純利益	1,186,020	924,457
当期変動額合計	945,563	685,210
当期末残高	27,911,687	28,596,897
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△53,306	△122,243
当期変動額		
自己株式の取得	△68,937	△2,436
当期変動額合計	△68,937	△2,436
当期末残高	△122,243	△124,680
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,508,937	40,385,563
当期変動額		
剰余金の配当	△240,456	△239,247
当期純利益	1,186,020	924,457
自己株式の取得	△68,937	△2,436
当期変動額合計	876,626	682,773
当期末残高	40,385,563	41,068,337
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△44,501	△46,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,173	△6,814
当期変動額合計	△2,173	△6,814
当期末残高	△46,675	△53,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	39,464,435	40,338,888
当期変動額		
剰余金の配当	△240,456	△239,247
当期純利益	1,186,020	924,457
自己株式の取得	△68,937	△2,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,173	△6,814
当期変動額合計	874,452	675,959
当期末残高	40,338,888	41,014,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,800,288	1,548,525
減価償却費	1,441,919	1,336,142
減損損失	58,694	200,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△219,094	△32,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,823	△6,497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,264	13,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,225	11,866
受取利息及び受取配当金	△23,567	△19,200
支払利息	35,964	12,668
固定資産売却益	△728	△296
固定資産除却損	60,656	5,964
固定資産売却損	976	6,604
売上債権の増減額 (△は増加)	496,464	1,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287,367	△165,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,020	288,921
その他	△132,603	52,030
小計	3,675,983	3,444,716
利息及び配当金の受取額	25,097	18,698
利息の支払額	△36,183	△12,768
法人税等の支払額	△802,537	△519,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862,360	2,931,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,135,483	△1,935,806
定期預金の払戻による収入	4,134,273	635,483
有形固定資産の取得による支出	△704,845	△619,929
有形固定資産の売却による収入	2,245	1,572
無形固定資産の取得による支出	△4,048	△11,258
その他	139,612	135,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,431,754	△1,794,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,004,400	△1,004,400
自己株式の取得による支出	△68,937	△2,436
配当金の支払額	△240,080	△239,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013,417	△2,246,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280,697	△1,109,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,799	4,704,496
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,704,496	※1 3,595,231

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は該当ありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (1) 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は93,893千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,778千円減少しており、税金等調整前当期純利益は201,405千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1,854千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,056千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,462,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,305,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,797,703千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,996千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,138,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158,496千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,056千円	建物	1,462,628千円	土地	2,305,019千円	合計	3,797,703千円	買掛金	15,996千円	短期借入金	1,004,400千円	長期借入金	2,138,100千円	合計	3,158,496千円	当座貸越極度額の総額	14,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	13,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,056千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,387,292千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,305,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,722,368千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,226千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152,326千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,056千円	建物	1,387,292千円	土地	2,305,019千円	合計	3,722,368千円	買掛金	14,226千円	短期借入金	1,004,400千円	長期借入金	1,133,700千円	合計	2,152,326千円	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	12,000,000千円
定期預金	30,056千円																																												
建物	1,462,628千円																																												
土地	2,305,019千円																																												
合計	3,797,703千円																																												
買掛金	15,996千円																																												
短期借入金	1,004,400千円																																												
長期借入金	2,138,100千円																																												
合計	3,158,496千円																																												
当座貸越極度額の総額	14,000,000千円																																												
借入実行残高	1,000,000千円																																												
差引額	13,000,000千円																																												
定期預金	30,056千円																																												
建物	1,387,292千円																																												
土地	2,305,019千円																																												
合計	3,722,368千円																																												
買掛金	14,226千円																																												
短期借入金	1,004,400千円																																												
長期借入金	1,133,700千円																																												
合計	2,152,326千円																																												
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																																												
借入実行残高	—千円																																												
差引額	12,000,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物55,848千円、土地2,846千円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	236千円	機械装置及び運搬具	359千円	工具、器具及び備品	131千円	建物及び構築物	52,830千円	機械装置及び運搬具	2,822千円	工具、器具及び備品	5,002千円	建物及び構築物	284千円	機械装置及び運搬具	172千円	工具、器具及び備品	519千円	場所	用途	種類	佐賀県	店舗	建物及び構築物、土地	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,335千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 長崎県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>継続的に営業損失を計上している店舗について土地200,351千円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	267千円	工具、器具及び備品	28千円	建物及び構築物	1,334千円	機械装置及び運搬具	1,924千円	工具、器具及び備品	2,704千円	機械装置及び運搬具	269千円	工具、器具及び備品	6,335千円	場所	用途	種類	福岡県 長崎県	店舗	土地
建物及び構築物	236千円																																												
機械装置及び運搬具	359千円																																												
工具、器具及び備品	131千円																																												
建物及び構築物	52,830千円																																												
機械装置及び運搬具	2,822千円																																												
工具、器具及び備品	5,002千円																																												
建物及び構築物	284千円																																												
機械装置及び運搬具	172千円																																												
工具、器具及び備品	519千円																																												
場所	用途	種類																																											
佐賀県	店舗	建物及び構築物、土地																																											
機械装置及び運搬具	267千円																																												
工具、器具及び備品	28千円																																												
建物及び構築物	1,334千円																																												
機械装置及び運搬具	1,924千円																																												
工具、器具及び備品	2,704千円																																												
機械装置及び運搬具	269千円																																												
工具、器具及び備品	6,335千円																																												
場所	用途	種類																																											
福岡県 長崎県	店舗	土地																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,183,846千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	1,183,846千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,173千円
計	△2,173千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式(注)	88	150	—	238
合計	88	150	—	238

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得145千株、並びに単元未満株式の買取りによる5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	120,796	7.75	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	119,660	7.75	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	119,633	利益剰余金	7.75	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式（注）	238	5	—	243
合計	238	5	—	243

（注）自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	119,633	7.75	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	119,613	7.75	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	119,593	利益剰余金	7.75	平成23年9月30日	平成23年12月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,339,980千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△635,483千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,704,496千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">495,896千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">375,322千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">871,219千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">857,113千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,105千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">871,219千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,339,980千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△635,483千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,704,496千円	流動資産	495,896千円	固定資産	375,322千円	<hr/>		資産合計	871,219千円	流動負債	857,113千円	固定負債	14,105千円	<hr/>		負債合計	871,219千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,531,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,935,806千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,595,231千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,531,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,935,806千円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,595,231千円
現金及び預金勘定	5,339,980千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△635,483千円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	4,704,496千円																																
流動資産	495,896千円																																
固定資産	375,322千円																																
<hr/>																																	
資産合計	871,219千円																																
流動負債	857,113千円																																
固定負債	14,105千円																																
<hr/>																																	
負債合計	871,219千円																																
現金及び預金勘定	5,531,038千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,935,806千円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	3,595,231千円																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)において、小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 商品ごとの情報

(単位：千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,513,980	53,845,791	3,785,500	8,407,913

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,897,288	8,319,189	204,956	90,974,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,613円19銭	1株当たり純資産額	2,657円88銭
1株当たり当期純利益金額	76円58銭	1株当たり当期純利益金額	59円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益 (千円)	1,186,020	924,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,186,020	924,457
期中平均株式数 (株)	15,487,883	15,433,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,290,510	※1 5,489,615
売掛金	6,435	5,425
有価証券	2,137	2,138
商品	3,254,904	3,418,332
貯蔵品	24,990	27,714
前払費用	16,852	19,085
未収収益	1,016	1,517
短期貸付金	※2 248,000	※2 248,000
未収入金	81,870	※2 87,842
繰延税金資産	139,759	159,711
その他	22,673	11,826
貸倒引当金	△240,000	△240,000
流動資産合計	8,849,148	9,231,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,966,827	31,611,336
減価償却累計額	△19,167,912	△20,109,038
建物(純額)	※1 11,798,915	※1 11,502,298
構築物	3,194,304	3,189,624
減価償却累計額	△2,756,960	△2,818,673
構築物(純額)	437,344	370,951
機械及び装置	1,295,077	1,184,647
減価償却累計額	△1,190,713	△1,100,850
機械及び装置(純額)	104,364	83,797
車両運搬具	292,050	270,670
減価償却累計額	△271,375	△255,785
車両運搬具(純額)	20,674	14,885
工具、器具及び備品	10,735,859	10,447,931
減価償却累計額	△10,176,742	△10,031,700
工具、器具及び備品(純額)	559,116	416,230
土地	※1 27,658,365	※1 27,594,601
建設仮勘定	—	3,990
有形固定資産合計	40,578,781	39,986,754
無形固定資産		
水道施設利用権	15,263	12,099
ソフトウェア	119,285	93,079
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	157,894	128,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	630,283	616,550
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	499	499
長期貸付金	8,000	—
関係会社長期貸付金	664,331	424,331
長期前払費用	1,086	644
敷金	1,380,248	1,288,414
建設協力金	304,746	126,997
繰延税金資産	771,140	961,574
その他	58,334	58,314
貸倒引当金	△974,503	△679,611
投資その他の資産合計	2,864,167	2,817,714
固定資産合計	43,600,843	42,932,992
資産合計	52,449,991	52,164,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 4,846,702	※1, ※2 5,105,422
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,004,400	※1 1,004,400
未払金	537,804	663,110
未払費用	※2 552,720	※2 536,468
未払法人税等	232,057	551,326
未払消費税等	59,695	98,530
預り金	109,069	108,824
前受収益	16,985	16,409
賞与引当金	208,190	201,984
流動負債合計	8,567,626	8,286,477
固定負債		
長期借入金	※1 2,138,100	※1 1,133,700
退職給付引当金	1,021,669	1,035,021
役員退職慰労引当金	255,216	267,083
預り敷金	114,466	116,161
資産除去債務	—	296,103
固定負債合計	3,529,452	2,848,068
負債合計	12,097,078	11,134,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金	6,599,920	6,599,920
資本剰余金合計	6,599,920	6,599,920
利益剰余金		
利益準備金	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	193,635	193,635
別途積立金	25,210,000	25,910,000
繰越利益剰余金	2,177,254	2,163,248
利益剰余金合計	27,925,711	28,611,706
自己株式	△122,243	△124,680
株主資本合計	40,399,587	41,083,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,675	△53,489
評価・換算差額等合計	△46,675	△53,489
純資産合計	40,352,912	41,029,656
負債純資産合計	52,449,991	52,164,202

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	89,795,704	90,974,621
売上原価		
商品期首たな卸高	3,275,540	3,254,904
当期商品仕入高	70,928,284	72,553,820
営業譲受による商品受入高	268,094	—
合計	74,471,918	75,808,724
商品期末たな卸高	3,254,904	3,418,332
商品売上原価	71,217,014	72,390,392
売上総利益	18,578,690	18,584,229
営業収入		
受取家賃	255,971	218,588
共益費収入	89,626	75,124
営業収入合計	345,597	293,712
営業総利益	18,924,288	18,877,941
販売費及び一般管理費		
配送費	1,238,945	1,266,572
広告宣伝費	866,602	824,694
役員報酬	116,656	109,268
給料及び手当	6,458,680	6,488,831
賞与引当金繰入額	208,190	201,984
退職給付費用	65,273	69,854
役員退職慰労引当金繰入額	14,225	11,866
法定福利費	759,504	795,785
福利厚生費	235,678	213,271
貸倒引当金繰入額	27,634	—
貸倒損失	32,021	—
交際費	6,424	6,225
通信交通費	56,272	54,320
水道光熱費	1,582,187	1,601,676
消耗品費	360,624	385,783
租税公課	501,904	486,462
減価償却費	1,441,919	1,336,142
修繕費	287,982	297,992
保険料	200,097	189,108
賃借料	1,373,958	1,366,745
支払手数料	1,192,164	1,255,896
雑費	365,014	412,535
販売費及び一般管理費合計	17,391,963	17,375,017
営業利益	1,532,324	1,502,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※1 26,504	※1 18,552
受取手数料	68,503	93,956
その他	76,103	87,683
営業外収益合計	171,112	200,192
営業外費用		
支払利息	35,964	12,668
その他	2,589	5,240
営業外費用合計	38,554	17,908
経常利益	1,664,883	1,685,208
特別利益		
固定資産売却益	※2 728	※2 296
貸倒引当金戻入額	255,566	267,571
特別利益合計	256,294	267,867
特別損失		
固定資産除却損	※3 60,651	※3 5,964
固定資産売却損	※4 976	※4 6,604
減損損失	※5 58,694	※5 200,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,627
特別損失合計	120,322	403,547
税引前当期純利益	1,800,855	1,549,527
法人税、住民税及び事業税	634,651	834,672
法人税等調整額	△20,198	△210,386
法人税等合計	614,452	624,286
当期純利益	1,186,402	925,241

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,996,200	5,996,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,996,200	5,996,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,599,920	6,599,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,599,920	6,599,920
<b>その他資本剰余金</b>		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	344,822	344,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344,822	344,822
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	193,635	193,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193,635	193,635
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,210,000	25,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	25,210,000	25,910,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,231,308	2,177,254
当期変動額		
剰余金の配当	△240,456	△239,247
当期純利益	1,186,402	925,241
別途積立金の積立	△1,000,000	△700,000
当期変動額合計	△54,054	△14,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	2,177,254	2,163,248
自己株式		
前期末残高	△53,306	△122,243
当期変動額		
自己株式の取得	△68,937	△2,436
当期変動額合計	△68,937	△2,436
当期末残高	△122,243	△124,680
株主資本合計		
前期末残高	39,522,579	40,399,587
当期変動額		
剰余金の配当	△240,456	△239,247
当期純利益	1,186,402	925,241
自己株式の取得	△68,937	△2,436
当期変動額合計	877,008	683,558
当期末残高	40,399,587	41,083,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△44,501	△46,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,173	△6,814
当期変動額合計	△2,173	△6,814
当期末残高	△46,675	△53,489
純資産合計		
前期末残高	39,478,077	40,352,912
当期変動額		
剰余金の配当	△240,456	△239,247
当期純利益	1,186,402	925,241
自己株式の取得	△68,937	△2,436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,173	△6,814
当期変動額合計	874,834	676,743
当期末残高	40,352,912	41,029,656



6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
菓子	9,513,980	5.5	—	—	9,513,980	5.5
食品	53,845,791	3.5	—	—	53,845,791	3.5
雑貨	3,785,500	3.0	—	—	3,785,500	3.0
鮮魚	8,407,913	△2.0	—	—	8,407,913	△2.0
青果	6,897,288	2.3	—	—	6,897,288	2.3
精肉	8,319,189	2.8	—	—	8,319,189	2.8
薬品	204,956	△11.4	—	—	204,956	△11.4
商品供給高	—	△100.0	—	—	—	△100.0
小売業計	90,974,621	1.3	—	—	90,974,621	1.3
その他の事業計	—	—	291,912	△15.1	291,912	△15.1
合計	90,974,621	1.3	291,912	△15.1	91,266,534	1.3